

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	戦略的ビジネスマッチング支援事業費						予算主管課		産業政策課						
	事 業 概 要	「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネーターを活用することにより県内企業のビジネスマッチングを支援する。						始期		2009						
								終期		2026						
	K P I	本事業による県関与成約額（年間）														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	24.8 億円		目標値	26.2 億円		目標値	27.6 億円		目標値	29.2 億円	
		実績値	23.4 億円		実績値	18.4 億円		実績値	21.5 億円		実績値	30.2 億円		実績値	億円	
		ストック /フロー	フロー		達成率	74.19 %		達成率	82.1 %		達成率	109.4 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	10265 千円		最終現計 予算額	9275 千円		最終現計 予算額	8193 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	9076 千円		決算額	8345 千円		決算額	7978 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	215 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	コーディネータ等と連携し、県内ものづくり企業の県外大手企業に対する製缶や精密加工等のニーズを発掘し、マッチングの幅を広げることができているため、8年度の予算執行、9年度の予算の見直しは想定していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項		ものづくり技術営業推進事業費						予算主管課		産業政策課				
	事 業 概 要		国内外での商談機会を提供するため、県外大手企業へのトップセールスやビジネスマッ チング商談会、大型展示会への出展等を行うことにより、県内ものづくり企業の知名度 向上と販路開拓を支援する。								始期	2011			
											終期	2026			
	K P I	本事業による県関与成約額（年間）													
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度	目標値	18.4 億円		目標値	19.4 億円		目標値	20.4 億円		目標値	21.6 億円	
		実績値	17.3 億円	実績値	25.9 億円		実績値	27.1 億円		実績値	21.6 億円		実績値	億円	
		ストック /フロー	フロー	達成率	140.8 %		達成率	139.7 %		達成率	105.9 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	38442 千円		最終現計 予算額	36751 千円		最終現計 予算額	36751 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額			37436 千円		決算額	33457 千円		決算額	36454 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円				
							不用額	297 千円		不用額	千円				
7 年 度	要因分析		要因												
			総括												
	見直し方向性	維持	大都市圏で開催される集客力の高い展示会への出展や、大手企業とのマッチングを実施することにより、 7年度の実績はほぼ想定どおりの成果が出ているため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想 定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初,9 月補正	事 項	インド経済交流推進事業費						予算主管課	産業政策課	
事 業 概 要	イ	インド・タミルナドゥ州政府や現地有力財閥との連携のもと、青少年交流事業を実施し、現地との一層の関係強化及び交流の基礎となる次世代人材の育成を図る。						始期	2013	
								終期	2026	
K P I	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数（年間）									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	12 件	目標値	36 件	目標値	50 件	目標値	60 件
	実績値	件	実績値	5 件	実績値	48 件	実績値	49 件	実績値	件
	ストック /フロー	フロー	達成率	41.7 %	達成率	133.3 %	達成率	98 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	50413 千円	最終現計 予算額	46425 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			千円	決算額	48317 千円	決算額	46167 千円	決算額	千円	
						繰越額	千円	繰越額	千円	
						不用額	258 千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因 タミルナドゥ州政府の来県にあわせてセミナーを開催したことにより、上半期は順調に推移したものの、当該年度はミッションにあわせて商談会を実施しなかったことから、通年では目標値を下回った。								
		総括								
見直し方向性	維持	経済交流ミッションを通じて、現地政府機関や現地ビジネスパートナーとのLocal to Localの連携を強化するとともに、県内企業の優れた技術による現地課題解決に向けたプロジェクト等を進めており、引き続き、この方針の元、実需創出に向けた取組みを行うことが効果的と考えられることから、R 8年度の執行方法やR 9年度の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

7 年 度	事業概要	事項	洋上風力発電市場参入支援事業費						予算主管課		産業政策課	
		概要	本県ものづくり企業の強みを生かした新市場開拓を図るため、県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内ものづくり企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。								始期	2024
	終期										2026	
	K P I	洋上風力分野におけるマッチング件数（年間）										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	5 件	目標値	70 件	目標値	177 件	目標値	220 件	
		実績値	件	実績値	5 件	実績値	75 件	実績値	311 件	実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	107.1 %	達成率	175.7 %	達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	16408 千円	最終現計 予算額	16319 千円	最終現計 予算額	千円		
	決算額		千円	決算額	16282 千円	決算額	16263 千円	決算額	千円			
					繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	56 千円	不用額	千円				
要因分析	要因											
	総括											
	見直し方向性	維持	造船・船用機器・大型製缶・機械加工など、県内ものづくり企業が強みを持つ技術・製品を可視化したガイドブック（日・英）を活用し、コンソーシアムへの参画企業の増加および国内外の洋上風力関連企業への情報発信力の向上が見込まれることから、R 8年度の執行方法やR 9年度の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	インドネシア経済交流推進事業費							予算主管課	産業政策課		
事 業 概 要	インドネシア・ベトナム経済交流ミッションを実施し、インドネシア商工会議所（KADIN）へのトップセールス等を通じて県内企業の実需を創出するとともに、ゴロンタロ州における農水産業の現地課題等に対応する製品や技術を有する県内企業と現地企業とのマッチングを行う。							始期	2024		
								終期			
K P I	本事業を通じた県関与成約額（年間）										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	0 億円	目標値	0 億円	目標値	0 億円	目標値	0.3 億円	
	実績値	億円	実績値	0 億円	実績値	0.04 億円	実績値	0 億円	実績値	億円	
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	18196 千円	最終現計 予算額	20323 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	17404 千円	決算額	20302 千円	決算額	千円	
							繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	21 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	経済交流ミッションを通じて、現地政府機関や現地ビジネスパートナーとのLocal to Localの連携を強化するとともに、県内企業の優れた技術による現地課題解決に向けたプロジェクト等を進めており、引き続き、この方針の元、実需創出に向けた取組みを行うことが効果的と考えられることから、R 8年度の執行方法やR 9年度の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。